



## 足元の市場環境の変動について

東京海上アセットマネジメント

昨年9月頃以降、堅調な米国景気動向に歩調を合わせる形で上昇傾向にあった米国10年国債利回りは、昨年末の税制改革法案成立を受けて、同国景気の拡大が加速するとの見方が広がったことや、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和正常化観測などから、今年に入り上昇ペースを強めていました。

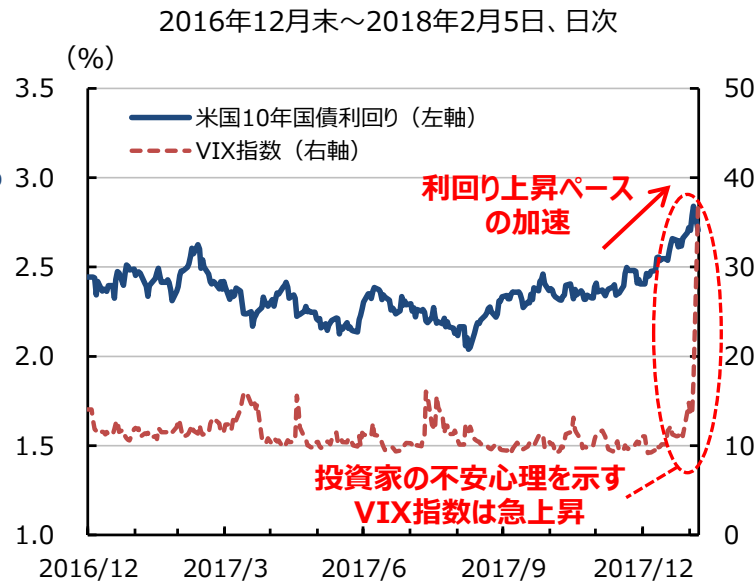
このような状況下、2月2日に発表された1月の米国雇用統計で民間部門の平均時給（前年同月比）が事前の市場予想を上回り、2009年6月以来約8年半ぶりの高水準となる2.9%に上昇したことから、投資家の間に「米国利上げ加速 → 米国長期金利上昇 → 株価調整」との懸念が急速に強まりました。その結果、米国10年国債利回りは一時的に2.8%を上回り、投資家のリスク回避の動きから米国株式市場も大幅下落となりました（2/2:▲2.1%、2/5:▲4.1%（S&P500種指数ベース））。また、足元まで堅調に推移していた米国株式市場の急変を嫌気して、日本の株式市場も大幅に下落する展開となっています（2/5:▲2.2%、2/6:▲4.4%（TOPIXベース））。

### 民間部門 平均時給の推移



出所：ブルームバーグ

### 米国10年国債利回り、VIX指数の推移



出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



昨年以降、米国株式市場は大幅な株価下落を経験しておらず、居心地の良い「適温相場」を謳歌していただけに、冷や水を浴びせられたとの声も聞こえてきます。また、市場のボラティリティ（変動性）が極端に低下していたため、足下の変動が大きく感じられる状況にあると言えるでしょう。

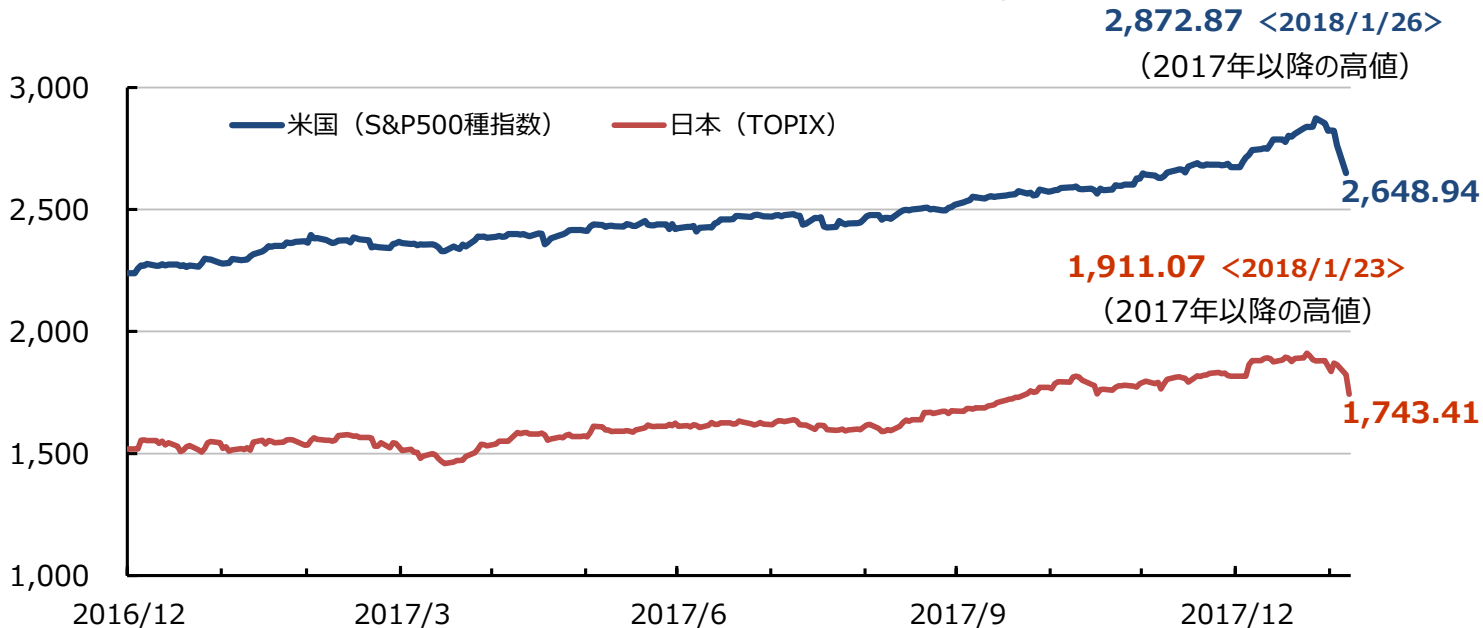
2008年金融危機以降の米国景気回復期間が長期にわたっていることから、景気後退局面が近々訪れるのではないかと懸念はあるものの、税制改革による米国企業の業績拡大が見込まれ、米国長期金利も緩やかな上昇にとどまると見えています。米国株式市場は、当面、金利動向に左右される可能性があるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しています。また、国内株式市場においても、日本銀行が緩和的な金融政策を継続する可能性が高いことから、過大な悲観的見通しに転換する必要はないと考えています。

なお、金融市場のボラティリティが上昇してきているため、低金利と低ボラティリティ環境を背景とした「適温相場」の持続可能性については、市場環境を注視していきます。

以上

## 日米の株価指数の推移

2016年12月末～2018年2月6日（米国は2月5日まで）、日次



出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用
  - 換金時に直接ご負担いただく費用
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - その他の費用・手数料
- … 購入時手数料 上限3.24% (税込)
  - … 信託財産留保額 上限0.3%
  - … 信託報酬 上限2.052% (税込)
  - … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※ お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。